

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		Z3003-1		事務事業名		広報等作成事業		事業期間		昭和63年度以前		～		令和8年度以降				
実施計画事業																		
実施計画事業以外の事業		○		担当部		市長公室		担当課・担当係		広報広聴課		広報広聴係						
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編	基本施策	30	展開方向	3	事業・予算区分	一般事業	款	2	項	1	目	3	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	—						対象 (何・誰を対象に)	市民									
	目的 (何のために)	広報こまきや市政カレンダー等を通じ、市の各種施策・事業・サービスなどの市政情報を広く提供することにより、市政に対する理解と信頼を深め、円滑な市政運営を目指す。						内容 (どのような方法で)	○令和5年度の主な実施内容 ・市の各種施策・事業・サービスなどの市政情報を広く提供することにより、市政に対する理解と信頼を深めるため、広報こまき(毎月1回)、市政カレンダーを発行した。 ・公共施設等の状況を記録し、広報こまきやその他各部署が発行する印刷物、小中学校の副読本に活用するため、上空からの航空写真撮影を委託した。【隔年実施】 ・市民活動団体に広報こまきの一部(くらしの掲示板、イベント情報、SDGs啓発コーナー)の作成を委託し、市民との協働による紙面づくりを行った。 ・市民団体との協働事業で、市民自らが「市民レポーター」として、市民目線での企画・取材・編集を行うコーナーを取り入れている。 ・子どもたちの地域や社会への興味や愛着を高めるとともに、子どもを軸とした世代間のつながりづくりのきっかけとして、市内の小学4年生から中学3年生までを対象に、子ども向け広報紙を作成・配布した。【年2回/夏号・冬号】									

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			88,086	88,733	79,735	59,925	
直接経費	決算額	財源	一般財源				
			国・県支出金	794			
			その他				
		計(A)	88,880	88,733	79,735	59,925	
	対前年比	%	—	99.83%	89.86%	75.16%	
	予算額	千円	97,628	96,870	91,142	63,692	71,648
人件費	正規職員	人	1.5	3	3	2	
	正規職員(平均賃金)	千円	11,229	22,458	22,458	14,972	
	その他職員	人	0.5				
	その他職員(時給×時間)	千円	113				
	計(B)	千円	11,342	22,458	22,458	14,972	
事業費合計(C=A+B)		千円	100,222	111,191	102,193	74,897	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	30	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1								
展開方向	3	2	指標なし								
		3									

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標		目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
			目標					
			実績					
	活動指標	広報こまき発行部数	目標	—	—	—	—	—
			実績	1,413,020	1,409,000	1,409,630	704,419	
		こども広報発行部数	目標	—	—	—	—	—
			実績	19,000	19,000	18,400	18,000	
	単 事 業 あ た り 費	受益者数(a)		人				
受益者あたり事業費(=C/a)		円						

(4-1)事業の評価

事業 の 評 価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こまきや市政カレンダー等を通じ、市の各種施策や事業、サービスなどの市政情報を広く提供することができた。 ・今後も急速に進展することが予想される社会のデジタル化やペーパーレス化推進などの背景を踏まえ、紙媒体による情報発信に加え、デジタル媒体の活用も進め、幅広い年代に様々な市政情報を届けることができるよう工夫していく。 ・情報発信のデジタル化にあたっては、高齢者等のデジタル弱者が情報を受け取れないことで、デジタルデバインド(情報格差)が生じないような対策を講じる必要がある。 	今後の実施内容・今後の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、広報こまきや市政カレンダー等の紙媒体による市政情報の発信を継続していくものの、デジタル媒体のメリット・デメリットなどを整理した上で、ターゲットに応じた情報発信に努めていく。 ・令和6年度は、「こども広報」のデジタル化への検討を進めていく。 			
	改善の有無	有	事務事業評価	千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会のデジタル化の進展、紙資源削減による環境負荷の軽減、広報紙配布に係る自治会の負担軽減の大きく三つの理由により、広報こまきの発行回数を令和5年4月から月1回に変更した。 ・広報こまきの発行回数の見直しにより、令和4年度決算額と比較し、事業費を約25%削減することができた。 ・二次元コードを積極的に活用し、広報こまきの記事に動画やホームページ等のデジタル媒体での補足情報を加えることで、より分かりやすく、興味を引くような工夫をした。 ・デジタルに不慣れな高齢者等のため、各種SNSの扱い方の解説のほか、主に60歳以上の高齢者を対象とした新コーナー「いきいきシニアニュース」を開設した。 						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である 発信する情報が市政情報であることから、行政が責任を持ってすべき事業であると考えられる。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある 市政情報が発信できない。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある 可能な限りデジタル媒体への移行、あるいは併用しながら、幅広い年代に様々な市政情報を届ける必要がある。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい 既に可能な部分については市民活動団体等への委託を実施している。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である 市の各種施策や事業・サービスなどの市政情報の発信を目的としており、受益者が特定の市民や団体に限るものではないため、受益者負担を求めないことが適正である。